



平成26年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月10日

上場会社名 **株式会社明光ネットワークジャパン** 上場取引所 東証一部
 コード番号 4668 (URL <http://www.meikonet.co.jp>)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 弘毅
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 荻田 修 (TEL) 03 (5860) 2111
 四半期報告書提出予定日 平成26年4月11日 配当支払開始予定日 平成26年5月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年8月期第2四半期の連結業績 (平成25年9月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|-----|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年8月期第2四半期 | 7,837 | 2.0 | 1,987 | △ 4.8 | 2,043 | △ 6.7 | 1,321 | △ 0.7 |
| 25年8月期第2四半期 | 7,680 | 6.9 | 2,088 | 8.9 | 2,189 | 9.4 | 1,331 | 18.6 |

(注) 包括利益 26年8月期第2四半期 1,305百万円 (△12.9%) 25年8月期第2四半期 1,497百万円 (32.5%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益 |
|-------------|-----------------|------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年8月期第2四半期 | 47 88 | — |
| 25年8月期第2四半期 | 48 25 | 48 25 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 26年8月期第2四半期 | 15,885 | 12,731 | 80.0 |
| 25年8月期 | 16,557 | 11,813 | 71.2 |

(参考) 自己資本 26年8月期第2四半期 12,705百万円 25年8月期 11,781百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年8月期 | — | 13 00 | — | 14 00 | 27 00 |
| 26年8月期 | — | 16 00 | — | — | — |
| 26年8月期 (予想) | — | — | — | 16 00 | 32 00 |

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年8月期の連結業績予想 (平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|-----|------------|-----------|-----------|-----------|----------------|
| | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % | 円 銭 |
| 通 期 | 16,470 7.8 | 3,780 5.6 | 3,880 4.3 | 2,330 7.4 | 84 43 |

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|----------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 26年8月期2Q | 27,803,600株 | 25年8月期 | 27,803,600株 |
| ② 期末自己株式数 | 26年8月期2Q | 200,127株 | 25年8月期 | 200,127株 |
| ③ 期中平均株式数 (四半期累計) | 26年8月期2Q | 27,603,473株 | 25年8月期2Q | 27,595,091株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は種々様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 5 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 5 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 5 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 5 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 5 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 5 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (四半期連結貸借対照表関係に関する注記) | 12 |
| (四半期連結損益計算書関係に関する注記) | 12 |
| (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記) | 12 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 12 |
| (セグメント情報等) | 13 |
| (重要な後発事象) | 14 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成25年9月1日～平成26年2月28日）におけるわが国経済は、米国をはじめとする海外経済の回復基調による影響や、政府が進める経済政策による企業収益及び個人消費の改善など、景気回復に向けた動きが見られましたものの、円相場の下落による物価上昇などの懸念により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する学習塾業界におきましても、少子化の進行による市場規模の縮小、厳しい環境に対応するためのM&A及び資本・業務提携による再編や業容拡大が加速されております。

当社グループはこのような環境のなか、明確な目標を設定し遂行するため、平成25年10月に「中期経営計画」（平成26年8月期～平成28年8月期）を策定・公表し、これに基づいて事業活動を推進してまいります。

当連結会計年度におきましては、

- (i) 高業績教室の教室長や講師の実践ノウハウを体系化・標準化した独自トレーニングの実施・水平展開及び成功事例の更なる共有
- (ii) 教室展開エリアへのサテライト教室開設による生徒数占有率の向上
- (iii) 小学生向け「明光の♪小学生まなびコース」、高校生向け映像授業「MEIKO MUSE」等、多様化する教育ニーズへの対応及び受験指導プログラムの更なる推進
- (iv) 全社最適で行動できる次世代リーダーの育成を目的とした、「MEIKO-Nextリーダー サクセッションプログラム」の実施
- (v) 「明光式！自立学習」の優位性を明確に発信するための各種プロモーションの強化等に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、小学生を対象にした「明光の♪小学生まなびコース」の各教室への導入促進による教育ニーズへの対応や、高校生を対象にした映像授業「MEIKO MUSE」による多様化する大学入試に対応した受験プログラムの提供推進に努めるとともに、「明光義塾統一テスト」による成績管理及びデータ分析を強化してまいりました。

プロモーション活動につきましては、TVCM、インターネット及びモバイル等を活用した広域的な生徒募集活動や、明光義塾の保護者の口コミが集まるコミュニティサイト「メイコミュ」の活用を推進しました。

人材教育面につきましては、次世代リーダー育成プログラムを着実に進めるとともに、「変革のための検討部会」を立ち上げ、中長期的な会社方針を意識した上での課題検討や、目指すべき職場の構想立案・浸透を図ってきました。

平成25年2月に開校しました「MEIKO PLUS Academy」は、近隣の韓国学校生徒への教科指導の他、帰国後の大学受験対策、日本への留学生向け試験対策等を、韓国エデュプレックス社との緊密な連携のもとで行ってきました。

なお、当社グループは持続的な成長及び収益機会の多角化を図るため、事業拡大への積極投資や新規事業の研究及び新たな着想等の具現化に向け、今後とも邁進してまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の損益につきましては、売上高は7,837百万円（前年同期比2.0%増）、利益面につきましては、事業拡大に向けた人員増加等の影響により、営業利益1,987百万円（同4.8%減）、経常利益2,043百万円（同6.7%減）、四半期純利益1,321百万円（同0.7%減）となりました。

セグメントの業績（内部取引消去前）を示すと、次のとおりであります。

(明光義塾直営事業)

直営事業につきましては、新年度カウンセリングの徹底による生徒・保護者の満足度向上や、生徒が安心して通塾できる教室環境の整備を積極的に実施してまいりました。

また、モデル教室の教室長や講師の実践ノウハウを体系化・標準化した独自トレーニングを軸に、教室長全体研修を通しての価値観教育及び新たなレベル別講師研修を実施し、全体的な教室運営力の向上に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,650百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益（営業利益）は888百万円（同2.1%減）となりました。教室数は213教室、在籍生徒数は17,299名となりました。

(明光義塾フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業につきましては、全体会議を通しての教室運営方針の徹底や、OJTを積極的に実施し継続的な育成・教育に取り組むことによるスーパーバイザーの指導力強化、フランチャイズオーナー・教室長向けの定例研修強化により、フランチャイズチェーン本部としての機能をより充実させてまいりました。

教室開設面につきましては、教室展開エリアにおいてサテライト教室の開設を推進し、生徒数占有率向上を目指しました。なお、フランチャイズ教室は、前連結会計年度末と比較して27教室増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,276百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益（営業利益）は1,627百万円（同7.9%減）、教室数は1,924教室、在籍生徒数は122,780名となりました。

(予備校事業)

連結子会社である株式会社東京医進学院による予備校事業につきましては、各校舎の特色を強調するための独自企画の立案及び実施や、校舎運営委員会によるハイレベルな運営環境の維持管理に努めてまいりました。

また、生徒募集活動につきましては、インターネットによる情報発信に注力するとともに、各種イベントの企画立案及び実施により認知度強化に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、冬期講習が好調だったこと等により313百万円(前年同期比6.1%増)、セグメント利益(営業利益)は49百万円(前年同期は2百万円)、校舎数は4教室、在籍生徒数は139名となりました。

(その他)

明光サッカー事業につきましては、本年2月にJリーグ所属クラブ「コンサドーレ札幌」を運営する株式会社北海道フットボールクラブとスポーツ事業を協業して推進することに合意し、「一般社団法人コンサドーレ北海道スポーツクラブ」を共同で設立いたしました。

また、「MEIKOジュニアユース」を組成し、クラブチームの運営をスタートさせるとともに、民間保育園及び学童保育所におけるサッカー教室も開校いたしました。

これらの結果、明光サッカー事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は65百万円、営業損失は10百万円、スクール数は15スクール(うちフランチャイズ2スクール)、在籍スクール生は925名となりました。

早稲田アカデミー個別進学館事業につきましては、当社と株式会社早稲田アカデミーが蓄積してきたノウハウを活かし、クオリティの高い運営体制及び教育サービスの提供に努めてまいりました。

合格実績といたしましては、中学受験については、開成中学校、麻布中学校、武蔵中学校、桜蔭中学校、女子学院中学校等、高校受験では、慶応義塾高等学校、早稲田大学高等学院、慶応義塾志木高等学校、早稲田実業学校高等部等、首都圏屈指の難関中学校及び高等学校に多数の合格者を輩出することができました。

校舎展開といたしましては、当社直営校としては2校、株式会社早稲田アカデミーの直営校としては4校及びフランチャイズ校として16校の体制で展開いたしました。

当第2四半期連結累計期間における当社直営の志木校及び大宮校の生徒数は、それぞれ115名及び78名、フランチャイズ校は644名と好調に推移しております。

これらの結果、早稲田アカデミー個別進学館事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は138百万円、営業利益は18百万円となりました。

キッズ事業につきましては、今春に向けて教室を新設すべく、運営オペレーションの整備、情報収集・調査を推進いたしました。

また、明光キッズとアブラカドゥードルアートスタジオのシナジー効果をより引き出すため、生徒募集活動の統一的展開やオペレーションの簡素化を実施するとともに、各種イベントの実施による子ども達及び保護者の満足度向上を図ってまいりました。当第2四半期連結累計期間の明光キッズ「石神井公園(東京都練馬区)」の生徒数は166名となり、好調に推移しております。

連結子会社である株式会社ユーデックにつきましては、主軸の進学模擬試験の販売において、大手塾からの模試受注が順調に拡大するとともに、兵庫進学模試公開テストの受験者数が増加するなど、堅調に推移いたしました。学習塾採択教材売上は減少傾向が続いておりますが、3月以降は新規受注を含めて大きく改善が見込まれております。書籍売上は新刊の東京・神奈川・千葉・埼玉の公立高校入試過去問題集が順調に推移したものの、書籍全体の売上高は低調となりました。学内予備校は新規顧客獲得に向けた営業活動を行うとともに、顧客満足度の向上に努め、新たなサービス提案を行いました結果、堅調に推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は341百万円、営業利益は7百万円となりました。

連結子会社である株式会社晃洋書房につきましては、主軸である大学教科書の発行において、テキスト採用の営業活動に注力し、企画本の発行にも積極的に取り組みました結果、大学後期テキストの再販点数は好調に推移したものの、新刊点数が前年同期に比べ減少したため、売上高は前年同期に達しませんでした。一方で、経費節減と仕入原価の低減化に努め、前年同期に比べて収益性は若干改善いたしました。

なお、キッズ事業等の損益面につきましては、新規事業として立ち上げ間もないこと及び金額的重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

〈ご参考〉 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

| 回次 会計期間 | 平成25年8月期第2四半期 | | 平成26年8月期第2四半期 | |
|---------------------------|---------------------------|---------|---------------------------|---------|
| | 自平成24年9月1日 至平成25年2月28日 | | 自平成25年9月1日 至平成26年2月28日 | |
| | 経営成績他 | 前年同期比較 | 経営成績他 | 前年同期比較 |
| 明光義塾直営教室数 | 205 | △ 10 | 213 | + 8 |
| 明光義塾フランチャイズ教室数 | 1,892 | + 57 | 1,924 | + 32 |
| 明光義塾教室数合計 | 2,097 | + 47 | 2,137 | + 40 |
| 明光義塾直営教室在籍生徒数 (名) | 16,067 | △ 137 | 17,299 | + 1,232 |
| 明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数 (名) | 124,621 | △ 1,677 | 122,780 | △ 1,841 |
| 明光義塾在籍生徒数合計 (名) | 140,688 | △ 1,814 | 140,079 | △ 609 |
| 明光義塾直営事業売上高 (百万円) | 3,504 | △ 11 | 3,650 | + 146 |
| 明光義塾フランチャイズ事業売上高 (百万円) ※1 | 3,371 | + 90 | 3,276 | △ 95 |
| 予備校事業売上高 (百万円) | 295 | + 22 | 313 | + 18 |
| その他の事業売上高 (百万円) | 509 | + 392 | 596 | + 87 |
| 売上高合計 (百万円) | 7,680 | + 494 | 7,837 | + 156 |
| 明光義塾直営教室売上高 (百万円) | 3,504 | △ 11 | 3,650 | + 146 |
| 明光義塾フランチャイズ教室末端売上高 (百万円) | 22,166 | △ 169 | 21,717 | △ 449 |
| 明光義塾教室末端売上高合計 (百万円) ※2 | 25,670 | △ 180 | 25,367 | △ 303 |

※ 1 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。

2 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の入会金、授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の入会金、授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して243百万円減少(2.6%減)し9,054百万円となりました。これは主に、有価証券が100百万円増加する一方、現金及び預金が495百万円減少したことによります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して429百万円減少(5.9%減)し6,830百万円となりました。これは主に、投資有価証券が365百万円減少したことによります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1,571百万円減少(38.0%減)し12,559百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が1,600百万円減少したことによります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して19百万円減少(3.1%減)し594百万円となりました。これは主に、長期預り保証金が15百万円減少したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して918百万円増加(7.8%増)し12,731百万円となりました。これは主に、利益剰余金が935百万円増加したことによります。

【キャッシュ・フローの状況】

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して807百万円減少し、4,627百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,235百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

これは主に、「明光義塾」事業が堅調に推移したことに伴い、税金等調整前四半期純利益が2,136百万円と高水準であったこと、法人税等の支払額639百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は56百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入520百万円があった一方、投資有価証券の取得による支出248百万円、定期預金の増加による支出220百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,986百万円（前年同期比456.9%増）となりました。

これは、借入金の返済による支出1,600百万円、配当金の支払額386百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、新規事業への先行投資及び個別指導塾の増加に伴う競争激化により厳しい状況になりました。

しかしながら、今後におきましては、新規開校や各種研修の充実による明光義塾事業の強化、及び新規事業の更なる開発により積極的な事業展開を進めてまいります。

したがって、平成25年10月11日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年8月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,122,513 | 6,627,418 |
| 売掛金 | 1,093,081 | 1,153,213 |
| 有価証券 | 399,991 | 499,992 |
| 商品 | 306,195 | 328,043 |
| 貯蔵品 | 14,302 | 24,934 |
| 前渡金 | 10,713 | 20,016 |
| 前払費用 | 126,553 | 132,022 |
| 繰延税金資産 | 229,718 | 217,641 |
| その他 | 72,675 | 128,208 |
| 貸倒引当金 | △77,756 | △76,592 |
| 流動資産合計 | 9,297,989 | 9,054,898 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 766,912 | 779,239 |
| 減価償却累計額 | △371,402 | △392,669 |
| 建物及び構築物（純額） | 395,510 | 386,569 |
| 工具、器具及び備品 | 225,330 | 233,486 |
| 減価償却累計額 | △174,749 | △185,472 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 50,581 | 48,014 |
| 土地 | 283,540 | 283,540 |
| 有形固定資産合計 | 729,631 | 718,124 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 80,647 | 70,566 |
| ソフトウェア | 179,618 | 296,746 |
| 電話加入権 | 20,282 | 20,282 |
| 無形固定資産合計 | 280,548 | 387,595 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,952,540 | 3,587,437 |
| 長期貸付金 | 114,232 | 62,321 |
| 長期前払費用 | 11,578 | 11,405 |
| 繰延税金資産 | 203,866 | 196,116 |
| 敷金及び保証金 | 511,983 | 514,357 |
| 投資不動産 | 967,332 | 968,462 |
| 減価償却累計額 | △181,552 | △193,552 |
| 投資不動産（純額） | 785,779 | 774,910 |
| 長期預金 | 600,000 | 508,000 |
| その他 | 69,437 | 70,319 |
| 投資その他の資産合計 | 6,249,418 | 5,724,868 |
| 固定資産合計 | 7,259,598 | 6,830,588 |
| 資産合計 | 16,557,587 | 15,885,486 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年8月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 144,513 | 282,203 |
| 短期借入金 | 70,000 | 70,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,600,000 | — |
| 未払金 | 63,759 | 117,008 |
| 未払費用 | 631,207 | 554,378 |
| 未払法人税等 | 660,365 | 805,351 |
| 未払消費税等 | 81,770 | 83,177 |
| 前受金 | 320,842 | 145,795 |
| 預り金 | 205,052 | 179,331 |
| 賞与引当金 | 320,825 | 292,869 |
| 返品調整引当金 | 17,750 | 17,750 |
| その他 | 14,784 | 11,281 |
| 流動負債合計 | 4,130,871 | 2,559,149 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 14,484 | 15,604 |
| 従業員長期未払金 | 178,637 | 172,362 |
| 役員長期未払金 | 161,650 | 161,650 |
| 繰延税金負債 | 31,599 | 31,478 |
| 資産除去債務 | 150,477 | 153,886 |
| 長期預り保証金 | 68,060 | 52,522 |
| その他 | 8,783 | 6,924 |
| 固定負債合計 | 613,692 | 594,428 |
| 負債合計 | 4,744,563 | 3,153,578 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 972,512 | 972,512 |
| 資本剰余金 | 915,503 | 915,503 |
| 利益剰余金 | 9,939,732 | 10,874,905 |
| 自己株式 | △143,612 | △143,612 |
| 株主資本合計 | 11,684,136 | 12,619,308 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 89,842 | 71,629 |
| 為替換算調整勘定 | 7,838 | 14,098 |
| その他の包括利益累計額合計 | 97,681 | 85,728 |
| 少数株主持分 | 31,206 | 26,871 |
| 純資産合計 | 11,813,023 | 12,731,908 |
| 負債純資産合計 | 16,557,587 | 15,885,486 |

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

（単位：千円）

| | 前第2四半期連結累計期間 （自平成24年9月1日 至平成25年2月28日） | 当第2四半期連結累計期間 （自平成25年9月1日 至平成26年2月28日） |
|-------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 売上高 | 7,680,274 | 7,837,236 |
| 売上原価 | 4,351,300 | 4,572,760 |
| 売上総利益 | 3,328,973 | 3,264,475 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 1,240,309 | ※ 1,276,738 |
| 営業利益 | 2,088,664 | 1,987,737 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 24,366 | 23,477 |
| 受取配当金 | 25,616 | 21,735 |
| 投資有価証券評価損戻入益 | 47,070 | 31,200 |
| 受取賃貸料 | 41,264 | 32,163 |
| その他 | 15,363 | 23,187 |
| 営業外収益合計 | 153,681 | 131,764 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,929 | 3,360 |
| 持分法による投資損失 | 23,826 | 54,878 |
| 賃貸費用 | 17,918 | 17,015 |
| その他 | 1,679 | 1,036 |
| 営業外費用合計 | 52,354 | 76,290 |
| 経常利益 | 2,189,992 | 2,043,211 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 111,110 |
| 特別利益合計 | — | 111,110 |
| 特別損失 | | |
| 持分変動損失 | — | 17,636 |
| 投資有価証券償還損 | 5,067 | — |
| 特別損失合計 | 5,067 | 17,636 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,184,925 | 2,136,684 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 807,257 | 789,611 |
| 法人税等調整額 | 43,021 | 29,843 |
| 法人税等合計 | 850,279 | 819,455 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,334,646 | 1,317,228 |
| 少数株主利益又は少数株主損失（△） | 3,189 | △4,392 |
| 四半期純利益 | 1,331,457 | 1,321,620 |

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日) |
|------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,334,646 | 1,317,228 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 147,955 | △18,156 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 15,153 | 6,260 |
| その他の包括利益合計 | 163,109 | △11,895 |
| 四半期包括利益 | 1,497,755 | 1,305,333 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,494,347 | 1,309,667 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 3,408 | △4,334 |

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前第2四半期連結累計期間 （自平成24年9月1日 至平成25年2月28日） | 当第2四半期連結累計期間 （自平成25年9月1日 至平成26年2月28日） |
|-------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,184,925 | 2,136,684 |
| 減価償却費 | 83,049 | 73,790 |
| のれん償却額 | 10,080 | 10,080 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △2,527 | △1,163 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △34,640 | △27,955 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 1,670 | 1,120 |
| 受取利息及び受取配当金 | △49,983 | △45,212 |
| 支払利息 | 8,929 | 3,360 |
| 持分法による投資損益（△は益） | 23,826 | 54,878 |
| 受取賃貸料 | △41,264 | △32,163 |
| 賃貸費用 | 17,918 | 17,015 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | — | △111,110 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | △47,070 | △31,200 |
| 投資有価証券償還損益（△は益） | 5,067 | — |
| 持分変動損益（△は益） | — | 17,636 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △45,557 | △60,131 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △37,769 | △32,479 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 92,134 | 137,690 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | 685 | 1,406 |
| 未払費用の増減額（△は減少） | △12,457 | △77,508 |
| その他の資産の増減額（△は増加） | 24,501 | △7,295 |
| その他の負債の増減額（△は減少） | △91,689 | △196,372 |
| 小計 | 2,089,829 | 1,831,070 |
| 利息及び配当金の受取額 | 50,793 | 46,508 |
| 利息の支払額 | △8,255 | △2,782 |
| 法人税等の支払額 | △885,115 | △639,552 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,247,251 | 1,235,244 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | — | △100,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △21,538 | △19,858 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,747 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △74,688 | △151,256 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 655 | — |
| 投資有価証券の取得による支出 | △314,304 | △248,939 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 212,768 | 100,000 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 520,000 |
| 貸付けによる支出 | △1,000 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 31,390 | 41,556 |
| 差入保証金の差入による支出 | △15,038 | △8,876 |
| 差入保証金の回収による収入 | 6,044 | 3,900 |
| 定期預金の増減額（△は増加） | 88,000 | △220,000 |
| その他 | 36,331 | 27,185 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △49,633 | △56,287 |

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日) |
|---------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 借入金の返済による支出 | △6,006 | △1,600,000 |
| 株式の発行による収入 | 10,585 | — |
| 配当金の支払額 | △361,191 | △386,051 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △356,611 | △1,986,051 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 841,005 | △807,094 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,431,048 | 5,434,505 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 5,272,054 | ※ 4,627,410 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日) |
|----------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 広告宣伝費 | 219,315千円 | 227,697千円 |
| 販売促進費 | 433,486千円 | 391,684千円 |
| 役員報酬 | 116,290千円 | 120,450千円 |
| 給料及び手当 | 92,179千円 | 117,343千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 25,016千円 | 29,952千円 |
| 退職給付費用 | 660千円 | 1,033千円 |
| 支払手数料 | 61,152千円 | 89,731千円 |
| 減価償却費 | 9,987千円 | 10,059千円 |
| 賃借料 | 82,708千円 | 84,224千円 |
| のれん償却額 | 10,080千円 | 10,080千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日) |
|------------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 現金及び預金 | 6,848,075千円 | 6,627,418千円 |
| 預入期間が3か月超の定期預金 | △1,776,000千円 | △2,100,000千円 |
| 取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券) | 199,978千円 | 99,992千円 |
| 現金及び現金同等物 | 5,272,054千円 | 4,627,410千円 |

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

I 前第2四半期連結累計期間（自平成24年9月1日 至平成25年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|-------------------|--------------|-------------------|---------|-----------|------------|-----------|
| | 明光義塾 直営事業 | 明光義塾 フランチャイズ事業 | 予備校事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,504,323 | 3,371,760 | 295,073 | 7,171,158 | 509,115 | 7,680,274 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | 25,358 | 25,358 |
| 計 | 3,504,323 | 3,371,760 | 295,073 | 7,171,158 | 534,473 | 7,705,632 |
| セグメント利益又は損失(△) | 907,679 | 1,766,118 | 2,982 | 2,676,780 | △ 68,158 | 2,608,621 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、明光キッズ事業、アブラカドゥードルアートスタジオ及び連結子会社株式会社ユーデック等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 2,676,780 |
| 「その他」区分の利益 | △ 68,158 |
| のれんの償却額 | △ 10,080 |
| 固定資産の調整額 | 1,372 |
| 全社費用(注) | △ 511,248 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 2,088,664 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成25年9月1日 至平成26年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|-------------------|--------------|-------------------|---------|-----------|------------|-----------|
| | 明光義塾 直営事業 | 明光義塾 フランチャイズ事業 | 予備校事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,650,700 | 3,276,450 | 313,156 | 7,240,307 | 596,929 | 7,837,236 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | 40,732 | 40,732 |
| 計 | 3,650,700 | 3,276,450 | 313,156 | 7,240,307 | 637,662 | 7,877,969 |
| セグメント利益又は損失(△) | 888,913 | 1,627,155 | 49,659 | 2,565,727 | △ 41,559 | 2,524,168 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 利 益 | 金 額 |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 2,565,727 |
| 「その他」区分の利益 | △ 41,559 |
| のれんの償却額 | △ 10,080 |
| 固定資産の調整額 | 1,727 |
| 全社費用（注） | △ 528,077 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,987,737 |

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（重要な後発事象）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更されることとなります。

なお、この変更による影響額は軽微であります。